

「施策」総括票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
対応する 主な課題	<p>○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。</p> <p>○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。</p>	
関係部等	企画部、商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○大学院大学の周辺環境の整備				
1	外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業)	86,422	順調	○沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行った。また、研究者や家族の快適な居住環境のため、県内医療機関における問診票や学校等における種々の文書英訳等を行った。(1)
2	沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議	1,129	順調	○円滑な開学に向けて沖縄科学技術大学院大学と連携し、県民会議総会において会員をはじめ一般県民へ広く最新情報の提供を行うとともに、科学実験教室の開催等を通し周知を行った。(2)
○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備				
3	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	627,793	順調	○沖縄ライフサイエンス研究センターの研究設備整備、センター活用促進等に必要な調査を行った。(3、4)
4	企業、研究機関の誘致に向けた取組		順調	
5	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	—	未着手	○企業ニーズのある研究機器は高額なものが多く、購入については費用体効果及び既存機器の耐用年数等を考慮しつつ検討する必要があるため、バイオセンターにおける研究機器の更新整備については未着手となった。(5)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自然科学系高等教育機関の研究者数		751人 (23年)	784人 (24年)	増加	33人	—
	状況説明	昨年度の自然科学系高等教育機関の研究者数は784人と前年度より33人増加している。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数		110人 (23年)	141人 (24年)	増加	31人	—
	状況説明	昨年度の自然科学系高等教育機関の外国人研究者数は141人と前年度より31人増加している。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)		16件 (23年)	29件 (24年)	増加	13件	
	状況説明	昨年度の自然科学系の国際セミナー等開催数は29件と前年度より13件増加している。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○大学院大学の周辺環境の整備

・平成24年度の沖縄科学技術大学院大学の開学に合わせて短期的に取り組むべき生活環境整備については計画通り達成したが、全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じるニーズ等を把握する必要がある。

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備

・沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理者と連携することにより、入居者及び入居希望者のニーズを把握し、同センターの管理運営に反映させる必要がある。

・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変わりやすいことから、機器の選定に努める必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○大学院大学の周辺環境の整備

・平成25年6月に政府が打ち出した「骨太方針」において、「世界最高水準を目指して先端的・学際的な研究活動を進める沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を進める。」としており、大学院大学の重要性が高まっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○大学院大学の周辺環境の整備

・これまで整備した光ファイバー施設などの生活環境基盤の活用を促進するとともに、沖縄科学技術大学院大学や周辺市町村等の関係機関との連絡調整の場を設け、地域のニーズの把握に努めるとともに、必要に応じた新たな生活環境基盤整備を検討する。

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備

・沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理に関する委託業務において、入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等が予定されており、県としては、沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理者と連携調整を密に行い、入居者を増やすために企業誘致の取組を行うなど、最新の研究状況を踏まえた機動的な対応を行う。

・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業において、バイオベンチャー企業は様々な研究を行っており、研究機器についてもその研究内容によって異なってくるため、入居企業、外部利用者及び新たに誘致する企業のニーズも考慮し、企業の研究内容が効果的、効率的に行えるような高性能の機器の整備について検討する。